諏訪信用金庫
SUWA SHINKIN BANK

SUWA

諏訪の景気動向

2026
8月

（2026年7月末D・I調査）

製造業 p2
AI普及で半導体関連急回復

商業 p4
コスト上昇と消費マインド低下

観光・サービス業 p5
猛暑で客足やや伸び悩み

建設業 p6
各地の公共工事動き始め

雇用 p8
活発な採用活動、先行き不透明感も

今月のコラム
日銀は利上げ、FRBは微妙

◀本誌の電子版はこちらから

八ヶ岳農業大学校 YATZ GARDEN

CONTENTS

概況……1
製造業……2
製造業 受注状況……3
商業……4
観光・サービス業……5
建設業……6
収益性状況……7
雇用状況……8
経営上の課題……8
諏訪地方主要経済指標……8
2026年7月の状況
- ●自社の業況……9
- ●収益性……9
- ●資金繰り……10
- ●材料賃金等総費用……10
- ●イラン情勢の影響……11
- ●諏訪地方の景況感……11

回答全社：業況判断DIの推移……12
調査概要……12
コラム「日銀は利上げ、FRBは微妙」……13

お天気マーク（調査月から見た状況）

3ヵ月前（観光・サービス業は前年同期）に比べ、回答全社が10ポイント以上好転したか、3ヵ月前に好転して横ばいの時。

回答全社は好転しているものの、業種によって悪化企業もある時。

3ヵ月前（観光・サービス業は前年同期）に比べ、回答全社が0～9ポイントの好転または悪化か、3ヵ月前も同様で横這いの時。

回答全社が悪化しているものの、業種によって好転企業もある時。

3ヵ月前（観光・サービス業は前年同期）に比べ、回答全社が10ポイント以上悪化したか、3ヵ月前に悪化して横這いの時。

概況

2026年7月アンケート調査および企業訪問ヒアリング調査による取りまとめ

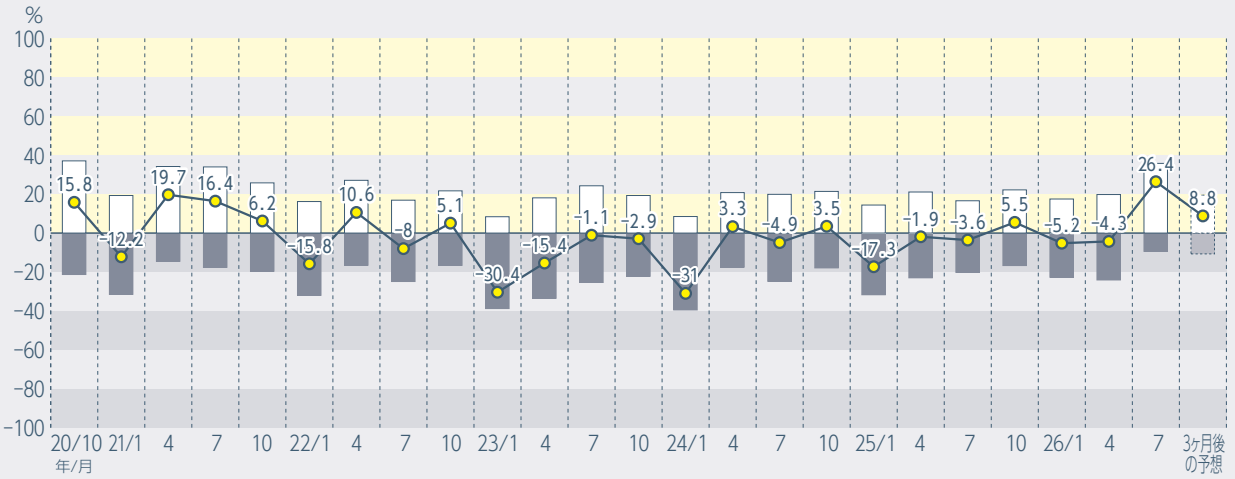
諏訪地方159社のご協力で行った2026年7月の「景気動向調査（DI調査）」は、回答全社の「3ヵ月前」と比べた業況判断DIが26.4で、前回調査時（2026年4月末、以下同）の△4.3から、30.7ポイント改善した。「3ヵ月前」と比べた製造業の業況判断DIは36.5で、前回の2.9から大幅に改善した。一方、非製造業（商業、観光・サービス業、建設業）も同DIは7.3で、前回の△16.6からプラス水準となった。「3ヵ月後」の業況予想DIは、製造業が前回の2.0から7.7へ改善し、非製造業も10.9で前回の△10.0から改善し、回答全社では8.8（前回△2.5）となった。

2026年7月は、6月に米国とイランが戦闘終結やホルムズ海峡の即時解放を盛り込んだ覚書に調印したものの、それ以後も双方の攻撃が止まらず、中東情勢の緊迫化などによる原材料の調達難や仕入れ価格上昇が続いた。円相場も歴史的な安値圏で輸入コストを押し上げ、国内の物価高を助長した。そうした中、世界的な生成AI（人工知能）の急速な普及に伴い、半導体関連機器を中心に需要が拡大した。前回調査の4月時点では、回答全社の3ヵ月後の業況予想DIは△2.5（製造業2.0、非製造業△10.0）だったが、急速に好転している。物価高騰による消費者の買い控えなどの影響を受ける商業はマイナス水準で推移したが、トップシーズンに向かう観光業は例年同様の動きで、建設業も大型公共事業の着手などで伸びた。

●産業別業況表

	3ヵ月前と比べて					前年同期と比べて					3ヵ月後の予想				
	回答企業	好転	横這	悪化	ＤＩ	回答企業	好転	横這	悪化	ＤＩ	回答企業	好転	横這	悪化	ＤＩ
全体	159	35.8	54.7	9.4	26.4	159	40.9	37.1	22.0	18.9	159	19.5	69.8	10.7	8.8
製造業	104	44.2	48.1	7.7	36.5	104	50.0	32.7	17.3	32.7	104	17.3	73.1	9.6	7.7
非製造業	55	20.0	67.3	12.7	7.3	55	23.6	45.5	30.9	-7.3	55	23.6	63.6	12.7	10.9
商業	21	4.8	81.0	14.3	-9.5	21	14.3	52.4	33.3	-19.0	21	19.0	66.7	14.3	4.7
建設業	20	25.0	70.0	5.0	20.0	20	25.0	40.0	35.0	-10.0	20	20.0	70.0	10.0	10.0
観光・サービス業	14	35.7	42.9	21.4	14.3	14	35.7	42.9	21.4	14.3	14	35.7	50.0	14.3	21.4

●回答全社：「3ヵ月前」と比べた業況判断DIの推移



製造業　業況

3ヵ月前との比較

「好転」企業は前回の24.5%から44.2%へ増加し、「悪化」企業は21.6%から7.7%へ減少した。AIやデータセンター関連の需要は堅調。半導体設備関連の専用機、検査機、工作機械、計器、内器など広範囲に需要が広がっている。中東情勢で様子見となっていた案件も動き出している。

3ヵ月後の予想

「好転」予想の企業は、17.3%で前回の16.7%からやや増加し、「悪化」予想の企業が前回の14.7%から9.6%へ減少した。総コストは「低下」予想の企業がなく、60.6%の企業が依然「上昇」を見込んでいる。好調な半導体関連は波が荒く、急激に落ち込む可能性もあることから、先行き不安もある。

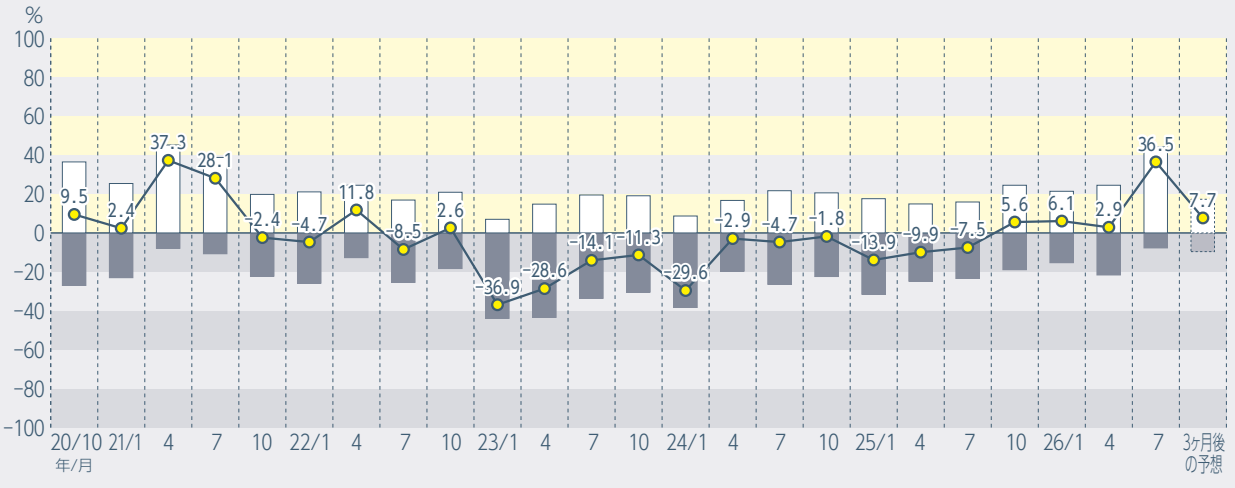
総体的な状況

半導体関連の急激な回復が持続している。半導体業界だけでなく、半導体を必要とする業界全体に活発な動きが波及し始めている。今期は創業以来、最高売上高が期待できる推移とする企業や自動車関係を主としている企業が半導体関連に進出する動きもある。ただ、総体的に仕入れのコスト高が利益を圧迫し、思ったほどの利益確保ができていない面もある。また、急激な仕事量の増加に対応するための人員が課題となる企業が増えているが、好調な現在の持続力の見極めが必要になってきている。自動車関連は明暗があるが、電気自動車の生産が失速しハイブリッド車の競争が激化している。下請けの部品メーカーへのコストダウン要請が強まることが懸念される。

企業のひとこと

●自動車業界・半導体業界ともに今後に期待がもてる雰囲気ではあるが、これまでも計画変更は経験しており安心はできない（金属製品製造業）。
●人材は十分確保できているが、夜勤の人員が不足し、機会を逃している感じ。給料よりもプライベートが優先する若い従業員は夜勤をやりたがらない（金属製品製造業）。
●半導体需要に牽引され売上、受注ともに高水準を持続中。半導体を使用する機械、製品などの業界も忙しさを増している（一般機械製造業）。
●周辺の産業が自動車から半導体へ遷移している感覚すらあるが、世界的な目線だとやはり自動車分野が盛況にならないと、日本の経済は潤滑にならないと思う（一般機械製造業）。
●ガソリン価格高騰で自動車ユーザーの意識が変化し、今後、EV化の進展が加速するのではないか（輸送機械製造業）。
●急激な仕事量の増加は、一時的なのか見極めが必要。増員したのに仕事が急に減ってしまうこともある。人件費負担は収益に大きく影響するので、適正人員の判断が難しい（電気機械製造業）。
●熊本地震で半導体製造業界への影響を懸念している。今ある受注スケジュールに影響は出ないと思うが、まだわからない（精密機械製造業）。

●製造業：「3ヵ月前」と比べた業況判断DIの推移



製造業　受注状況

3ヵ月前との比較

受注状況DIは38.5で、前回調査時の9.8から急上昇した。規模別DIは、「1～29人企業」は32.7で前回の△3.5から大幅に上昇した。「30～99人企業」は44.5で前回の31.5から改善した。「100人以上企業」は50.0で前回の10.0から上昇した。業種別（主要5業種）では、「電気機械」が6.7から76.9、「金属製品」が18.7から42.8、「輸送用機械」は△11.1から50.0、「一般機械」は△15.4から7.7、「精密機械」は7.2から40.0といずれも好転した。企業間では、先行きは不透明ながら受注が増加に転じ、しばらく続くという見方が多い。

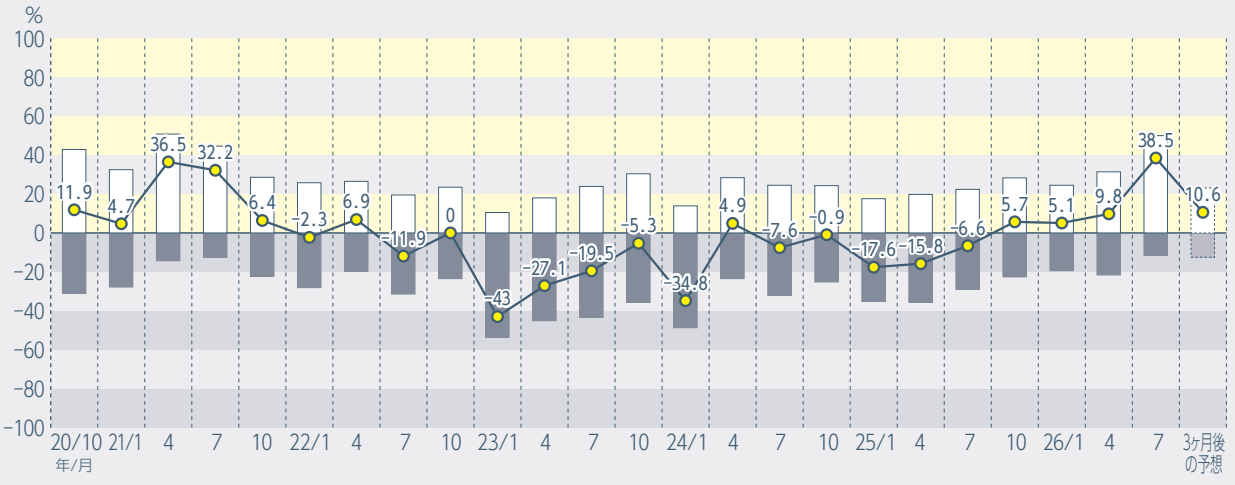
3ヵ月後の予想

製造業全体の受注予想DIは10.6で、前回の△3.0から改善した。減少予想の企業が、前回の20.6%から12.5%へ減少した。規模別では「1～29人企業」が5.2で前回の△8.8から改善した。「30～99人企業」は前回の8.5から16.7へ改善し、「100人以上企業」は△10.0から20.0へ改善した。業種別（主要5業種）では「精密機械」は7.1から26.7、「金属製品」が△6.3から△5.7、「電気機械」は20.0から23.1、「一般機械」は△15.4から15.4、「輸送用機械」は△11.1から33.3へ改善した。当面は好調が持続するが、いつまで続くか分からないという懸念を持つ企業もある。

●業種別・規模別受注状況表

		3ヵ月前と比べて					前年同期と比べて					3ヵ月後の予想				
		回答企業	増加	不変	減少	DI	回答企業	増加	不変	減少	DI	回答企業	増加	不変	減少	DI
製造業		104	50.0	38.5	11.5	38.5	104	54.8	26.0	19.2	35.6	104	23.1	64.4	12.5	10.6
規模	1～29人	58	44.8	43.1	12.1	32.7	58	50.0	31.0	19.0	31.0	58	20.7	63.8	15.5	5.2
	30～99人	36	55.6	33.3	11.1	44.5	36	55.6	25.0	19.4	36.2	36	27.8	61.1	11.1	16.7
	100人～	10	60.0	30.0	10.0	50.0	10	80.0	0.0	20.0	60.0	10	20.0	80.0	0.0	20.0
中分類	金属製品製造業	35	45.7	51.4	2.9	42.8	35	54.3	25.7	20.0	34.3	35	11.4	71.4	17.1	-5.7
	一般機械製造業	13	38.5	30.8	30.8	7.7	13	53.8	30.8	15.4	38.4	13	23.1	69.2	7.7	15.4
	電気機械器具製造業	13	76.9	23.1	0.0	76.9	13	76.9	15.4	7.7	69.2	13	23.1	76.9	0.0	23.1
	輸送用機械器具製造業	6	50.0	50.0	0.0	50.0	6	66.7	0.0	33.3	33.4	6	33.3	66.7	0.0	33.3
	精密機械器具製造業	15	53.3	33.3	13.3	40.0	15	46.7	33.3	20.0	26.7	15	46.7	33.3	20.0	26.7

●製造業：「3ヵ月前」と比べた受注状況DIの推移



商　業

3ヵ月前との比較

業況判断DIは△9.5で、前回の△5.2から悪化した。来店客数DIは前回とほぼ同様に推移したが、客単価DIが21.0から19.0へ低下した。資金繰りDIは△5.3から△28.6へ悪化した。71.4%の企業で総コストが上昇し、諏訪地方の景況感は「好転」と感じる企業がなく、38.1%が「悪化」としている。

3ヵ月後の予想

業況予想DIは、「好転」予想の企業が、「悪化」予想の企業を上回り、前回の△21.1から4.7へ改善した。来店客数は、「好転」を見込む企業が、「悪化」見込みの企業を下回る状況が続くが、同DIは△4.8で前回の△10.5からやや改善した。57.1%の企業は総コストが上昇すると見ている。

■スーパー

気温上昇に伴い、飲料品や青果の売上は伸びた。お中元商材の売上は年々低下傾向で、廃止に踏み切る法人客や年配客が増加している。

■自動車販売

諏訪地方の7月の車庫証明件数は947件で、前年同月比12件、1.2%減少した。

■イベントホール

団体客によるイベント数が少なく、売上は減少傾向だった。

■家電

エアコンは2027年問題で買い替え需要がある。ただ、注文急増で生産が追いつかず品薄となり、2～3ヵ月待ちの状況。設置業者も繁忙な状態。

■生花店

開業などの祝花の需要は最近少なくなっているが、就任や昇格の祝花は増加傾向。

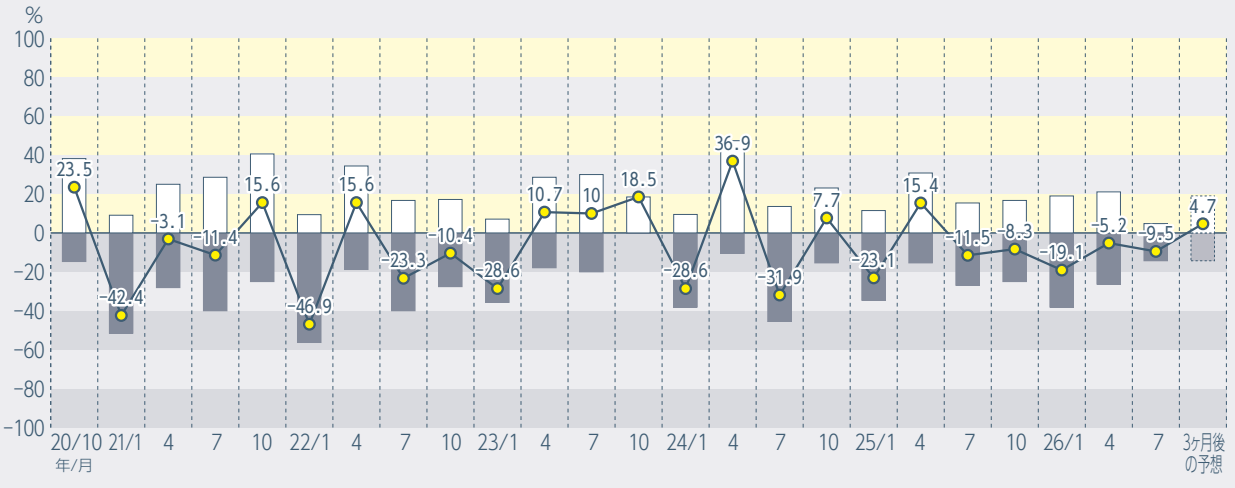
■燃料販売店

中東戦争問題は常態化した感がある。業界内の混乱は一時落ち着いている。

企業のひとこと

- ●結婚式場は都心では復活しているが、諏訪地域にはなくなり、ブライダル部門は期待できない。最近は式場ではなく、前撮り写真用の花やブーケなどがほとんど。花の持ち込み禁止の病院もある（生花店）。
- ●暑い日が続き、かき氷や冷たい飲み物を求める来店客が増加した。食料品の消費税が来年4月から1%に減税となり、飲食業界への影響を懸念している（飲食店）。
- ●猛暑で農作物の生育に大きな影響があり、夏野菜全般の価格は総じて高値で推移した。秋の動きはキノコ類の状況に左右される（野菜直売所）。
- ●配送、人繰りが業界全体の大きな課題。今後、バイオーダー（事前購入）により店舗に商品を取りに行く、または配達してもらうなどのシステムが徐々に導入されていく見込み（コンビニ）。

●商業全社：「3ヵ月前」と比べた業況判断DIの推移



観光・サービス業

前年同期との比較

業況判断DIが前回の△50.0から14.3へ改善した。総コストは低下した企業がなく、71.4%の企業が前年同月より上昇した。宿泊客数は35.7%の企業が増加し、28.6%が減少し同DIは7.1だった。57.1%の企業が中東情勢を悪化要因としている。例年の同時期より悪化幅が大きかった前回よりは改善した。

3ヵ月後の予想

業況予想DIは好転予想が35.7%、悪化予想が14.3%で前回の5.5から21.4へ改善した。中東情勢を悪化要因とする企業は35.7%で、総コストは、71.4%が上昇するとみている。紅葉シーズンは、例年台風の影響が懸念される。休日の天候次第で来場者数は大きく変動する。

■上諏訪温泉

諏訪湖温泉旅館組合加盟14施設中、11施設が前年同月比プラスとなった。7月の客室稼働率は84.6%（前年80.2%）。団体客は前年を下回ったが、ニッコウキスゲの開花情報発信などで個人客を取り込んだ。8、9月はシルバーウイークの日並びが良いことなどで、予約の動きが早まっている。

■下諏訪温泉

夏休みは一般客に加え、合宿利用の新規予約が増加傾向になっている。

■蓼科・白樺湖・富士見高原

学校関係が夏休みに入り、ファミリーや登山客などが増加する時期で、前年並みに推移した施設が多い。ただ、伸び悩んだ施設もあり、長野地方気象台の観測史上最高気温となった猛暑の影響で、観光客全体の動きが鈍った。

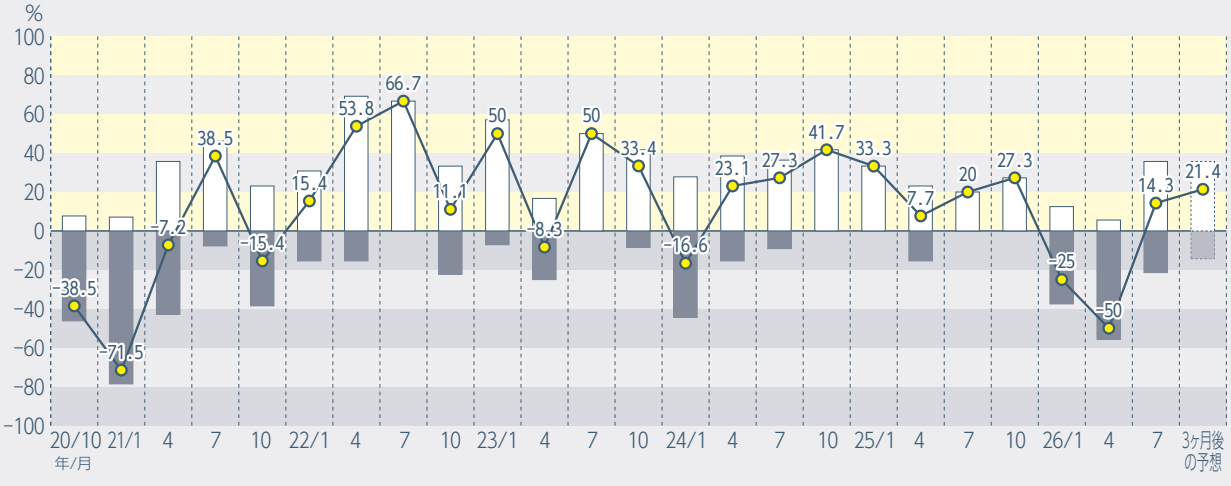
■諏訪大社

上社・下社合わせた7月の参拝者数は、前年同月とほぼ同数の約87,000人だった。猛暑で昼間の参拝客は減り気味だった。

企業のひとこと

- ●避暑の動きは海から山へ流れており追い風になっているが、全国的に気温の上昇が著しいため、そもそも外出を控える人が増えるのではないか、と心配になる（観光施設）。
- ●日本家屋が少なくなり、昔のように鯉が泳ぐ池のある庭が希少。跡を継ぐ人もいないことで、日本庭園が珍しい時代になった。日本人のお客さまのためにも、経費はかかるが庭園は守っていきたい（旅館）。
- ●人員が不足しているため部屋はほぼ満室となっているが朝食のみとか、素泊まりでの予約としているが、それでも予約は引き続き好調（旅館）。
- ●地震や台風などが年々増え、大型・深刻化し観光振興には難しい世の中になった。季節の先読みも難しくなり、戦略も何が効果的なのか迷う時代（旅館）。

●観光・サービス業全社：「前年同期」と比べた業況判断DIの推移



建設業

3ヵ月前との比較

業況判断DIは20.0で、前回の△26.1から改善した。受注状況DIは、前回の△30.4から10.0 へ改善し、受注単価DIも40.0で、低下した企業はない。前回好転した企業がなく△47.8だった収益性DIは△15.0へ改善した。総コストの上昇が続いているが、各地の公共工事に動きが出始めている。

3ヵ月後の予想

業況判断予想DIは、前回の△13.1から10.0へ改善した。さらなる総コストの上昇を予想する企業は、前回の78.3%から55.0%にやや減少した。受注予想DIは0.0で、増減の判断が分かれる。中東情勢の影響も「好転」予想がなく、「横這い」と見る企業が多くなっている。

■6月の新設住宅着工戸数

諏訪地方の合計は60戸で、前年同月比40戸減少（△40.0%）した。持家は7戸増加の54戸、貸家は43戸減少の5戸、分譲は4戸減少の1戸だった。2026年4月～6月の累計着工戸数は170戸で、前年同期比75戸減少（△30.6%）した。長野県全体の6月は889戸で、前年同月比19.2%増加した。

■7月の諏訪地方市町村からの受注状況

建築工事は1件53百万円、土木・水道工事46件408百万円、その他工事17件709百万円の合計64件1,171百万円だった。前年同月比で、件数は25件減少し、契約金額は81百万円減少（△6.5%）した。

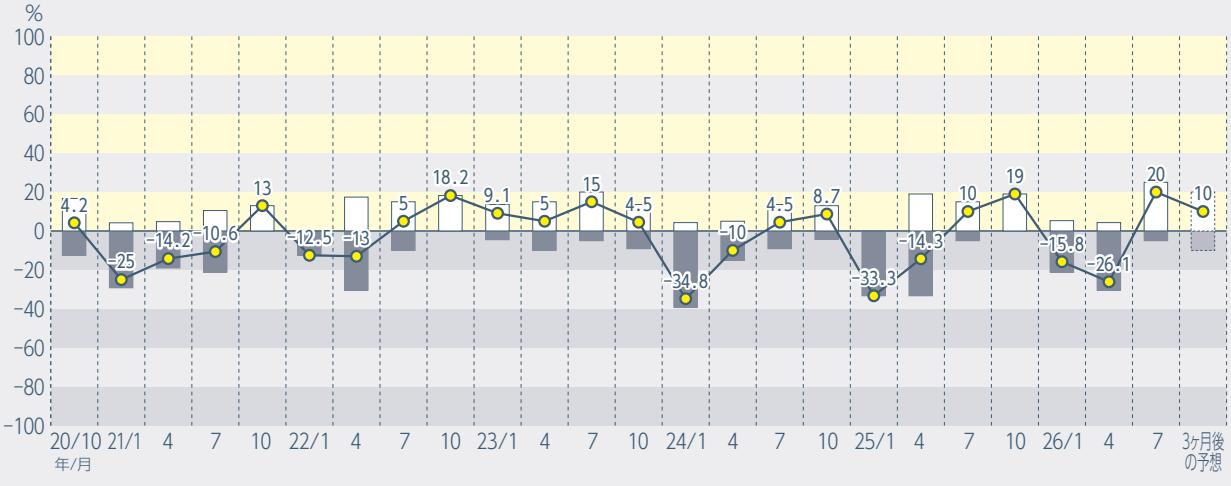
■7月の地元企業が受注した国県関係の公共工事

合計22件1,086百万円で、前年同月比で件数は8件増加し、契約金額は76百万円増加（7.5%）した。2026年4月～7月の累計は49件2,535百万円で、前年同期比で件数は13件増加し、契約金額は366百万円増加（16.8%）した。大型工事も含め、県発注の工事が一定量あった。

企業のひとこと

- ●資材や建築費の高騰で、多くの経営者が設備投資に対し慎重になっている。今後控えている大口公共事業に備え、人員の温存をせざるを得ない状況。
- ●公共工事入札案件が動き出しており、大型解体工事などで一定の受注確保はできている。ただ、全体としては少なく、各社取り合いでくじ引き運試しの状況。
- ●現状の人繰りや工期を考えると受注量は最適とも思えるが、現状が当たり前になると、大型工事が集中した場合にこなせるのかどうか不安になってしまう。
- ●ナフサ関連で壁の断熱材とエアコンのドレンホースが不足。特に断熱材は後回しにできない箇所で、後工程がまったく進まなくなるため、一定量の確保に努めている。

●建設業全社：「3ヵ月前」と比べた業況判断DIの推移



収益性状況

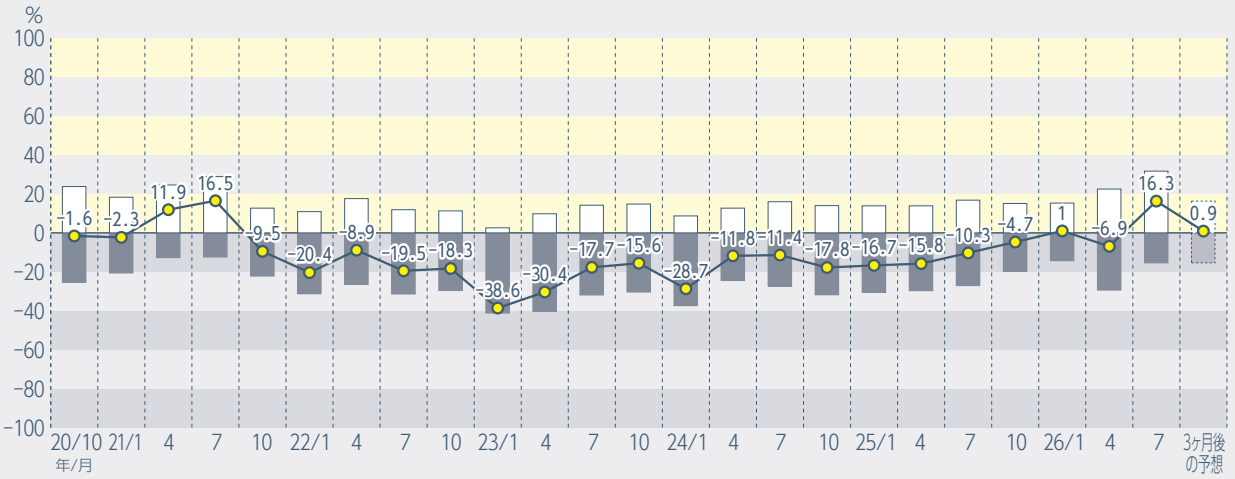
3ヵ月前との比較

原材料や賃金など総コストが上昇した企業は、製造業が78.8%、非製造業は70.9%だった。回答全社の収益性判断DIは「好転」25.8%、「悪化」16.4%の9.4で、前回調査時の△13.6から改善した。製造業は「好転」31.7%、「悪化」15.4%の16.3で前回の△6.9から改善。非製造業は「好転」14.5%、「悪化」18.2%の△3.7で、前回の△25.0から改善した。ただ、コストが収益を圧迫する状況が続いている。

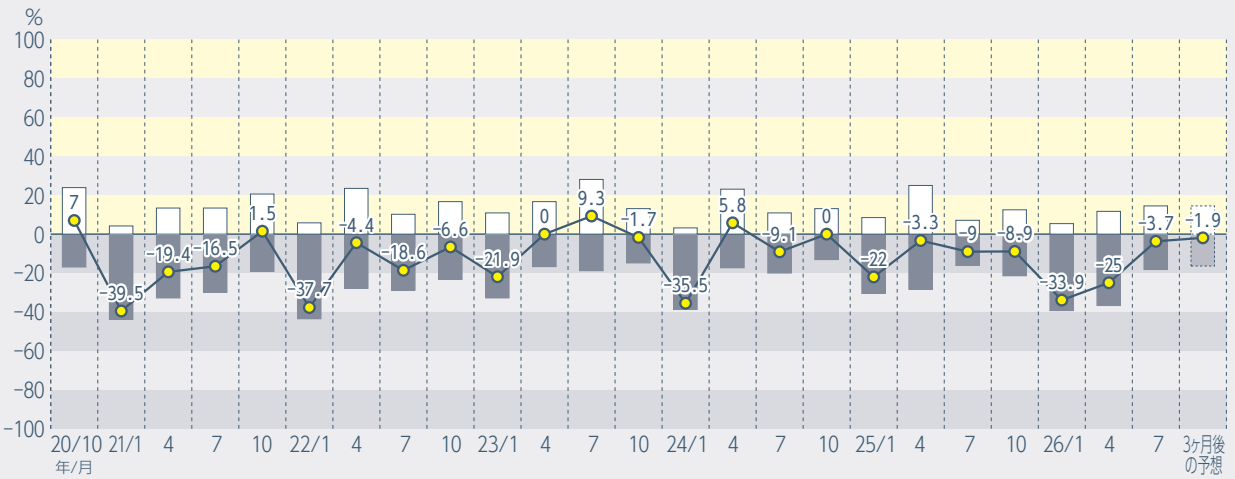
3ヵ月後の予想

3ヵ月後もさらにコストが上昇すると予想した企業は、製造業が60.6%、非製造業は60.0%だった。回答全社の収益性予想DIは「好転」15.7%、「悪化」15.7%の0.0で、前回の△14.2から改善したが、見方が分かれている。製造業は0.9で、前回の△12.8から改善し、非製造業も△1.9で前回の△16.7から改善しているが、価格高騰が収益を圧迫する構図は変わらない見込み。

●製造業：3ヵ月前と比べた収益性DI



●非製造業：3ヵ月前と比べた収益性DI



雇用状況

2026年6月の諏訪地方の有効求人倍率は、前年同月を0.04ポイント上回る1.25倍だった。3ヵ月連続で前年同月を上回った。活発な採用活動の一方で、混乱する中東情勢の影響で、諏訪地方でも資材不足やコスト上昇が課題となり、先行き不透明感がある。県内は前月比0.03ポイント上昇の1.28倍で、2ヵ月ぶりに上昇した。新規求人数が12ヵ月ぶりに増加した。全国は、前月から0.01ポイント上昇の1.18倍だった。上昇は4ヵ月ぶり。全国の完全失業率は、前月比横ばいの2.5%だった。

諏訪地方は、新規求人数が1,346人で、前年同月比7人増加（0.5%）した。新規求職者数は673人で、前年同月比45人増加（7.2%）し9ヵ月ぶりに前年同月を上回った。産業別の前年同月比の新規求人数は、「宿泊業・飲食サービス業」が34.0%、「医療・福祉」21.6%、「情報通信業」は50.0%と増加し、「製造業」△1.8%、「運輸業・郵便業」△26.2%が減少した。1件10人以上の人員整理はなかった。

経営上の課題（3つまでの複数回答）

経営上の課題として①製造業は労働力確保と人件費②商業は労働力確保と人件費③建設業は労働力確保と人件費④観光・サービス業は労働力確保と人件費だった。人手不足とコスト上昇の中で、全業種で同じ課題が上位を占めた。

経営上の課題	合　計	製造業	商　業	建設業	観光・サービス業
売上減少	40	29	3	5	3
単価引下げ	11	8	1	2	0
競争激化	28	14	6	4	4
資金繰り	31	17	5	6	3
人件費	71	43	9	10	9
労働力確保	105	69	12	13	11

諏訪地方主要経済指標

		実　数	前年同期比
有効求人倍率【6月】ハローワーク諏訪管内		1.25倍	0.04ポイント
国県公共工事【7月】（税抜・地元企業受注分）	件数	22件	8件
	金額	1,086百万円	76百万円
6市町村公共工事受注【7月】（税抜・業務委託除く）	件数	64件	△25件
	金額	1,171百万円	△81百万円
車庫証明件数【7月】（諏訪地方合計）		947件	△1.2%
新設住宅着工件数【2026年4月～6月（諏訪管内）】		170戸	△30.6%

2026年7月の状況（企業%）　●自社の業況　●収益性

●自社の業況

		3ヵ月前と比べて					前年同期と比べて					3ヵ月後の予想				
		回答企業数	好転	横這	悪化	DI	回答企業数	好転	横這	悪化	DI	回答企業数	好転	横這	悪化	DI
全体		159	35.8	54.7	9.4	26.4	159	40.9	37.1	22.0	18.9	159	19.5	69.8	10.7	8.8
製造業		104	44.2	48.1	7.7	36.5	104	50.0	32.7	17.3	32.7	104	17.3	73.1	9.6	7.7
規模	1～29人	58	36.2	56.9	6.9	29.3	58	41.4	37.9	20.7	20.7	58	13.8	75.9	10.3	3.5
	30～99人	36	52.8	36.1	11.1	41.7	36	55.6	30.6	13.9	41.7	36	25.0	63.9	11.1	13.9
	100人～	10	60.0	40.0	0.0	60.0	10	80.0	10.0	10.0	70.0	10	10.0	90.0	0.0	10.0
中分類	金属製品製造業	35	40.0	54.3	5.7	34.3	35	57.1	25.7	17.1	40.0	35	8.6	80.0	11.4	-2.8
	一般機械製造業	13	46.2	38.5	15.4	30.8	13	61.5	30.8	7.7	53.8	13	23.1	69.2	7.7	15.4
	電気機械器具製造業	13	69.2	30.8	0.0	69.2	13	61.5	30.8	7.7	53.8	13	15.4	84.6	0.0	15.4
	輸送用機械器具製造業	6	50.0	50.0	0.0	50.0	6	50.0	16.7	33.3	16.7	6	33.3	66.7	0.0	33.3
	精密機械器具製造業	15	46.7	40.0	13.3	33.4	15	33.3	46.7	20.0	13.3	15	40.0	40.0	20.0	20.0
非製造業		55	20.0	67.3	12.7	7.3	55	23.6	45.5	30.9	-7.3	55	23.6	63.6	12.7	10.9
商業		21	4.8	81.0	14.3	-9.5	21	14.3	52.4	33.3	-19.0	21	19.0	66.7	14.3	4.7
建設業		20	25.0	70.0	5.0	20.0	20	25.0	40.0	35.0	-10.0	20	20.0	70.0	10.0	10.0
観光・サービス業		14	35.7	42.9	21.4	14.3	14	35.7	42.9	21.4	14.3	14	35.7	50.0	14.3	21.4

●収益性

		3ヵ月前と比べて					前年同期と比べて					3ヵ月後の予想				
		回答企業数	好転	横這	悪化	DI	回答企業数	好転	横這	悪化	DI	回答企業数	好転	横這	悪化	DI
全体		159	25.8	57.9	16.4	9.4	159	28.9	42.8	28.3	0.6	159	15.7	68.6	15.7	0.0
製造業		104	31.7	52.9	15.4	16.3	104	34.6	40.4	25.0	9.6	104	16.3	68.3	15.4	0.9
規模	1～29人	58	20.7	65.5	13.8	6.9	58	24.1	48.3	27.6	-3.5	58	12.1	70.7	17.2	-5.1
	30～99人	36	38.9	38.9	22.2	16.7	36	38.9	33.3	27.8	11.1	36	22.2	61.1	16.7	5.5
	100人～	10	70.0	30.0	0.0	70.0	10	80.0	20.0	0.0	80.0	10	20.0	80.0	0.0	20.0
中分類	金属製品製造業	35	25.7	45.7	28.6	-2.9	35	37.1	28.6	34.3	2.8	35	5.7	71.4	22.9	-17.2
	一般機械製造業	13	46.2	46.2	7.7	38.5	13	38.5	53.8	7.7	30.8	13	30.8	53.8	15.4	15.4
	電気機械器具製造業	13	46.2	53.8	0.0	46.2	13	46.2	38.5	15.4	30.8	13	7.7	92.3	0.0	7.7
	輸送用機械器具製造業	6	33.3	50.0	16.7	16.6	6	50.0	33.3	16.7	33.3	6	16.7	66.7	16.7	0.0
	精密機械器具製造業	15	26.7	60.0	13.3	13.4	15	20.0	46.7	33.3	-13.3	15	33.3	46.7	20.0	13.3
非製造業		55	14.5	67.3	18.2	-3.7	55	18.2	47.3	34.5	-16.3	55	14.5	69.1	16.4	-1.9
商業		21	9.5	76.2	14.3	-4.8	21	9.5	52.4	38.1	-28.6	21	14.3	66.7	19.0	-4.7
建設業		20	10.0	65.0	25.0	-15.0	20	20.0	35.0	45.0	-25.0	20	5.0	80.0	15.0	-10.0
観光・サービス業		14	28.6	57.1	14.3	14.3	14	28.6	57.1	14.3	14.3	14	28.6	57.1	14.3	14.3

2026年7月の状況（企業%）　●資金繰り　●材料賃金等総費用

●資金繰り

		3ヵ月前と比べて					前年同期と比べて					3ヵ月後の予想				
		回答企業数	好転	横這	悪化	DI	回答企業数	好転	横這	悪化	DI	回答企業数	好転	横這	悪化	DI
全体		159	14.5	73.0	12.6	1.9	159	14.5	68.6	17.0	-2.5	159	8.2	82.4	9.4	-1.2
製造業		104	19.2	70.2	10.6	8.6	104	17.3	70.2	12.5	4.8	104	8.7	84.6	6.7	2.0
規模	1～29人	58	13.8	72.4	13.8	0.0	58	10.3	74.1	15.5	-5.2	58	3.4	86.2	10.3	-6.9
	30～99人	36	25.0	66.7	8.3	16.7	36	19.4	72.2	8.3	11.1	36	16.7	80.6	2.8	13.9
	100人～	10	30.0	70.0	0.0	30.0	10	50.0	40.0	10.0	40.0	10	10.0	90.0	0.0	10.0
中分類	金属製品製造業	35	20.0	65.7	14.3	5.7	35	17.1	68.6	14.3	2.8	35	2.9	88.6	8.6	-5.7
	一般機械製造業	13	23.1	76.9	0.0	23.1	13	15.4	84.6	0.0	15.4	13	15.4	84.6	0.0	15.4
	電気機械器具製造業	13	38.5	61.5	0.0	38.5	13	38.5	53.8	7.7	30.8	13	7.7	92.3	0.0	7.7
	輸送用機械器具製造業	6	0.0	100.0	0.0	0.0	6	33.3	50.0	16.7	16.6	6	16.7	83.3	0.0	16.7
	精密機械器具製造業	15	26.7	60.0	13.3	13.4	15	20.0	60.0	20.0	0.0	15	20.0	73.3	6.7	13.3
非製造業		55	5.5	78.2	16.4	-10.9	55	9.1	65.5	25.5	-16.4	55	7.3	78.2	14.5	-7.2
商業		21	0.0	71.4	28.6	-28.6	21	0.0	66.7	33.3	-33.3	21	0.0	81.0	19.0	-19.0
建設業		20	5.0	90.0	5.0	0.0	20	10.0	65.0	25.0	-15.0	20	0.0	85.0	15.0	-15.0
観光・サービス業		14	14.3	71.4	14.3	0.0	14	21.4	64.3	14.3	7.1	14	28.6	64.3	7.1	21.5

●材料賃金等総費用

		3ヵ月前と比べて					前年同期と比べて					3ヵ月後の予想				
		回答企業数	上昇	不変	低下	DI	回答企業数	上昇	不変	低下	DI	回答企業数	上昇	不変	低下	DI
全体		159	76.1	22.0	1.9	74.2	159	77.4	20.1	2.5	74.9	159	60.4	37.7	1.9	58.5
製造業		104	78.8	20.2	1.0	77.8	104	78.8	19.2	1.9	76.9	104	60.6	39.4	0.0	60.6
規模	1～29人	58	77.6	20.7	1.7	75.9	58	79.3	17.2	3.4	75.9	58	60.3	39.7	0.0	60.3
	30～99人	36	77.8	22.2	0.0	77.8	36	75.0	25.0	0.0	75.0	36	66.7	33.3	0.0	66.7
	100人～	10	90.0	10.0	0.0	90.0	10	90.0	10.0	0.0	90.0	10	40.0	60.0	0.0	40.0
中分類	金属製品製造業	35	77.1	22.9	0.0	77.1	35	77.1	20.0	2.9	74.2	35	57.1	42.9	0.0	57.1
	一般機械製造業	13	84.6	15.4	0.0	84.6	13	76.9	23.1	0.0	76.9	13	53.8	46.2	0.0	53.8
	電気機械器具製造業	13	84.6	15.4	0.0	84.6	13	84.6	15.4	0.0	84.6	13	53.8	46.2	0.0	53.8
	輸送用機械器具製造業	6	83.3	16.7	0.0	83.3	6	83.3	16.7	0.0	83.3	6	50.0	50.0	0.0	50.0
	精密機械器具製造業	15	93.3	6.7	0.0	93.3	15	93.3	6.7	0.0	93.3	15	93.3	6.7	0.0	93.3
非製造業		55	70.9	25.5	3.6	67.3	55	74.5	21.8	3.6	70.9	55	60.0	34.5	5.5	54.5
商業		21	71.4	23.8	4.8	66.6	21	71.4	23.8	4.8	66.6	21	57.1	33.3	9.5	47.6
建設業		20	70.0	25.0	5.0	65.0	20	80.0	15.0	5.0	75.0	20	55.0	40.0	5.0	50.0
観光・サービス業		14	71.4	28.6	0.0	71.4	14	71.4	28.6	0.0	71.4	14	71.4	28.6	0.0	71.4

2026年7月の状況（企業%）　●イラン情勢の影響　●諏訪地方の景況感

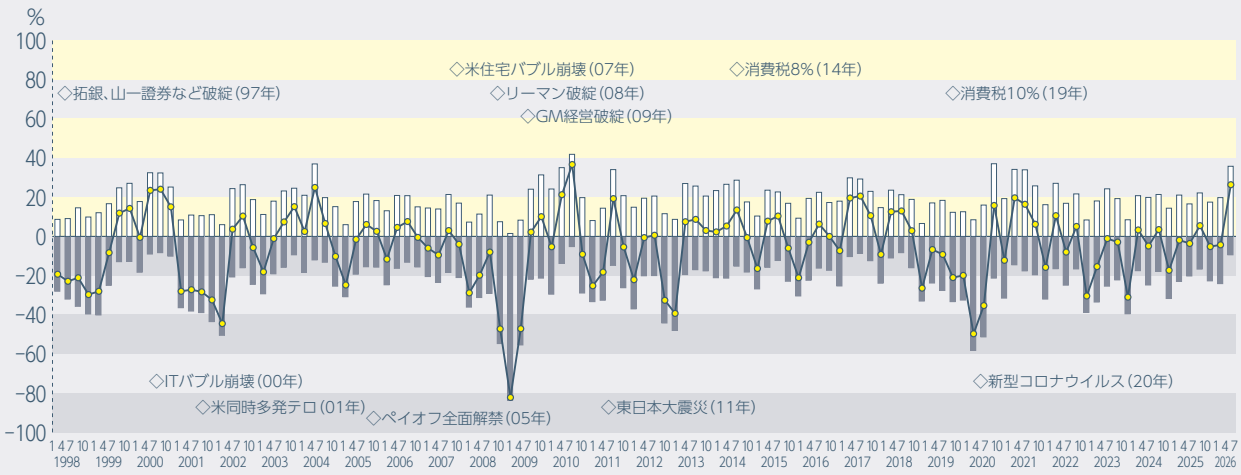
●イラン情勢の影響

		3ヵ月前と比べて					前年同期と比べて					3ヵ月後の予想				
		回答企業数	好転	横這	悪化	DI	回答企業数	好転	横這	悪化	DI	回答企業数	好転	横這	悪化	DI
全体		159	2.5	64.2	33.3	-30.8	159	0.6	45.9	53.5	-52.9	159	0.6	67.3	32.1	-31.5
製造業		104	1.0	67.3	31.7	-30.7	104	1.0	47.1	51.9	-50.9	104	0.0	67.3	32.7	-32.7
規模	1～29人	58	1.7	67.2	31.0	-29.3	58	0.0	50.0	50.0	-50.0	58	0.0	69.0	31.0	-31.0
	30～99人	36	0.0	63.9	36.1	-36.1	36	0.0	44.4	55.6	-55.6	36	0.0	55.6	44.4	-44.4
	100人～	10	0.0	80.0	20.0	-20.0	10	10.0	40.0	50.0	-40.0	10	0.0	100.0	0.0	0.0
中分類	金属製品製造業	35	0.0	68.6	31.4	-31.4	35	2.9	45.7	51.4	-48.5	35	0.0	68.6	31.4	-31.4
	一般機械製造業	13	7.7	76.9	15.4	-7.7	13	0.0	76.9	23.1	-23.1	13	0.0	92.3	7.7	-7.7
	電気機械器具製造業	13	0.0	84.6	15.4	-15.4	13	0.0	38.5	61.5	-61.5	13	0.0	69.2	30.8	-30.8
	輸送用機械器具製造業	6	0.0	33.3	66.7	-66.7	6	0.0	16.7	83.3	-83.3	6	0.0	66.7	33.3	-33.3
	精密機械器具製造業	15	0.0	53.3	46.7	-46.7	15	0.0	53.3	46.7	-46.7	15	0.0	46.7	53.3	-53.3
非製造業		55	5.5	58.2	36.4	-30.9	55	0.0	43.6	56.4	-56.4	55	1.8	67.3	30.9	-29.1
商業		21	9.5	57.1	33.3	-23.8	21	0.0	52.4	47.6	-47.6	21	4.8	52.4	42.9	-38.1
建設業		20	5.0	55.0	40.0	-35.0	20	0.0	35.0	65.0	-65.0	20	0.0	85.0	15.0	-15.0
観光・サービス業		14	0.0	64.3	35.7	-35.7	14	0.0	42.9	57.1	-57.1	14	0.0	64.3	35.7	-35.7

●諏訪地方の景況感

		3ヵ月前と比べて					前年同期と比べて					3ヵ月後の予想				
		回答企業数	上昇	不変	低下	DI	回答企業数	上昇	不変	低下	DI	回答企業数	上昇	不変	低下	DI
全体		159	15.1	64.8	20.1	-5.0	159	15.1	58.5	26.4	-11.3	159	7.5	74.2	18.2	-10.7
製造業		104	20.2	67.3	12.5	7.7	104	21.2	57.7	21.2	0.0	104	6.7	77.9	15.4	-8.7
規模	1～29人	58	20.7	62.1	17.2	3.5	58	19.0	56.9	24.1	-5.1	58	10.3	69.0	20.7	-10.4
	30～99人	36	16.7	75.0	8.3	8.4	36	19.4	61.1	19.4	0.0	36	2.8	86.1	11.1	-8.3
	100人～	10	30.0	70.0	0.0	30.0	10	40.0	50.0	10.0	30.0	10	0.0	100.0	0.0	0.0
中分類	金属製品製造業	35	31.4	57.1	11.4	20.0	35	34.3	51.4	14.3	20.0	35	8.6	74.3	17.1	-8.5
	一般機械製造業	13	23.1	61.5	15.4	7.7	13	15.4	61.5	23.1	-7.7	13	7.7	92.3	0.0	7.7
	電気機械器具製造業	13	7.7	92.3	0.0	7.7	13	15.4	69.2	15.4	0.0	13	7.7	76.9	15.4	-7.7
	輸送用機械器具製造業	6	33.3	66.7	0.0	33.3	6	33.3	50.0	16.7	16.6	6	0.0	100.0	0.0	0.0
	精密機械器具製造業	15	20.0	60.0	20.0	0.0	15	6.7	66.7	26.7	-20.0	15	6.7	80.0	13.3	-6.6
非製造業		55	5.5	60.0	34.5	-29.0	55	3.6	60.0	36.4	-32.8	55	9.1	67.3	23.6	-14.5
商業		21	0.0	61.9	38.1	-38.1	21	4.8	61.9	33.3	-28.5	21	4.8	71.4	23.8	-19.0
建設業		20	5.0	55.0	40.0	-35.0	20	0.0	65.0	35.0	-35.0	20	10.0	70.0	20.0	-10.0
観光・サービス業		14	14.3	64.3	21.4	-7.1	14	7.1	50.0	42.9	-35.8	14	14.3	57.1	28.6	-14.3

回答全社：業況判断DIの推移（当金庫の調査開始から）



調査概要

DI調査:業況などが「好転」と答えた企業割合から「悪化」と答えた企業割合を引いた数値。

①調査期間　2026年7月。

②調査内容　「2026年7月時点」の実績と、「3ヵ月前」と「前年同期」の業績比較および「3ヵ月後」の予想。

③調査方法　DI調査および約130社のヒアリング調査。

④DI回答数　159企業。

⑤回答率　　63.6%

	製造業	商　業	建 設 業	観光・サービス業	合　計
依　　頼　　数	160	40	30	20	250
回　　答　　数	104	21	20	14	159

Column vol.72

日銀は利上げ、FRBは微妙

株式会社小宮コンサルタンツ CEO
小宮 一慶 氏

6月半ばの日銀の政策決定会合では、それまで0.75%だった政策金利が1.0%に引き上げられました。7月末の政策決定会合では金利は据え置かれましたが、9月以降に開かれる政策決定会合では利上げが行われると私は考えています。ちなみに次回の政策決定会合は9月17日、18日です。

その理由はいくつかあります。

表は、このところの物価の状況です。消費者物価は落ち着いています。今年1月には2.0%でしたが、その後は1%台です。6月で1.6%です。この数字だけ見れば、日銀が政策金利を上げる必要がないように思えますが、そうではありません。

	消費者物価	企業物価	輸入物価	企業向けサービス価格
2026年1月	2.0	2.4	0.6	2.7
2月	1.6	2.1	2.7	2.7
3月	1.8	2.9	8.1	3.3
4月	1.4	5.4	21.3	3.4
5月	1.4	6.6	26.1	3.4
6月	1.6	7.1	29.7	3.2
(出所)	総務省	日銀		

(前年比、%)

ガソリンの補助金が出ている上に、寒い時期には電気・ガスの補助金が出ていたのです。ガソリンについては、昨年末に暫定税率が廃止され、リッター約25円の値下げ効果がありました。ところが、皆さんもご存じのように、2月末に米国がイランへの攻撃を開始し、それにより3月に入りガソリン価格が高騰しました。リッター200円を超えるところまで上昇しました。

それに対して高市首相は、自身の就任時には170円だったとして、そのレベルに価格を押し下げるための補助金を3月半ば以降出しました。

日銀の試算では、各種補助金がなければ物価は2%台後半の上昇としています。

そして、表で注目してほしいのは、企業の仕入れを表す企業物価は、年初は2%台で落ち着いていましたが、4月以降急騰しています。6月で7.1%です。ガソリン等に補助金が出ていても、イラン戦争のせいでナフサ由来製品に目詰まりが起こりました。当社のお客さまから話を聞くと、「商品はあるにはあるが、価格が3割以上高騰している」という話です。

そして、「輸入物価」は、7月には前年比で30%近く上がっています。原油価格の上昇もありますが、円安の影響も大きいです。さらには、運送などの「企業向けサービス価格」も、年初は前年比で2%台だったのが、3%台半ばまで上昇しています。

これらのことを考えると、この先、政府が補助金を出し続けるとしても、消費者物価は上昇せざるを得ないと考えますし、上昇幅が補助金で抑えられるとしても、日銀の試算のように実質的には上がっているのです。財政状況に不安がある中で補助金を出し続けることは、長期金利の上昇を引き起こします。

こうして考えると、日銀は物価抑制のために政策金利を上げると考えられます。

もうひとつ、日銀が政策金利を上げる根拠は円安です。日米同時介入で一時、155円程度まで上昇した円ですが、その後、介入懸念もある中で、この原稿を書いている時点では159円台までじわじわと円安に戻りつつあります。

円安に本格的に対抗するには政策金利の利上げが有効です。

同時介入を指揮した米国のベッセント財務長官は、日本の利上げを要求しています。

物価や円安のことを考えれば、日銀は政策金利の上昇で対応すると考えられます。早ければ9月の政策決定会合での利上げも予想されます。

一方、米国では、今年1月には2.4%だった消費者物価上昇率が、イラン戦争により5月には4.2%まで跳ね上がりました。その後、7月で3.4%と6月の3.5%からわずかですが下がっています。しかし、米国の中央銀行であるFRB(連邦準備制度理事会)が目標とするインフレ率は2%程度ですから、まだ乖離が大きいと言えます。

この点では、FRBも政策金利を上げるという選択肢は大いにありうると考えます。また、コロナの時期に0%程度まで下げた政策金利でしたが、2021年から22年にかけての消費者物価上昇時に、「インフレは一次的、コロナ明けの経済は弱い」との判断から、ゼロ金利を据え置いたことで、22年6月には9.1%という消費者物価の上昇を招き、当時のパウエル議長が認識の甘さを謝罪したということがありました。

その苦い経験から、FRBにはインフレの芽を早く積むべしとの意見も少なくなく、利上げに踏み切る可能性もあります。

しかし、このところの雇用統計はそれほど強くなく、また、11月3日に中間選挙を控えるトランプ大統領からのFRBウォーシュ議長へのプレッシャーも強く、FRBとしては、利上げ判断が非常に難しい時期だと言えます。

いずれにしても、日米の政策金利の動きに注目です。

諏訪信用金庫アプリ　ダウンロードはこちら→

スマートフォンから簡単に**新規口座開設**や**残高照会**、
入出金明細の確認などができます。登録は無料です。

Download on the App Store　GET IT ON Google Play

諏訪信用金庫
SUWA SHINKIN BANK

長野県岡谷市郷田二丁目1番8号
TEL　0266-23-4572
FAX 0266-24-4055

ホームページ　Instagram

「諏訪の景気動向」についての
ご意見、ご要望は
諏訪信用金庫 総務部へ
TEL 0266-23-4567